

平成23年5月24日（火） 花の木中学校 参加者44名

19:00 開 会

- ・市長あいさつ
- ・自己紹介（副市長、教育長、総合政策部長）
- ・テーマに対する説明（総合政策部長）

参加者：先般の東日本大震災はM9.5、最大震度7ですが、今の話ではマグニチュード3から4で震度6弱と説明がありました。最近、災害が起こると想定外とよく聞かれますが、これからの工事の想定としては低い感じがするがいかがでしょうか。

市 長：説明の中で聴き取りづらい点があったかもしれませんが、想定としてマグニチュード7.3、震度は6弱で想定しています。この間の地震も、この周辺の富士見市、三芳町、川越市は震度5弱という中でふじみ野市の震度は4.3でした。想定外のことはいくらでも起こってくる状況ですので、耐え得るものを造っていかねばいけないと思っています。
今回の建物、本庁舎と大井総合支所の場合、震度6まで耐えられるという想定で造らせていただく状況です。

参加者：先ほどの説明を聞いて、行政としては耐震工事を考えると思うが、耐震補強をすると2.5億円の予算でできそうですが、それ以降の耐用年数はどれ位になるのでしょうか。

市 長：耐震補強そのものがまだ経験が浅い中なので、ずばり言えないところが恐縮ですが、40、50年は当然もつであろうと考えています。

参加者：私は2児の父ですが保育園は色々な条件があるのでと言われていますが、フクトピアのような遊べるスペースで友達同士で集まったり、小学生などでも雨でも安心して走り回っていられるなど大変有効な施設だと思うので、線路の向こうにもあった方がよいと思います。
中学校等に体育館もありますが、欲を言えばきりがありませんが、保育園、複合施設、体育館などの考えがあれば教えていただきたいと思います。

市 長：消防本部庁舎の老朽化も含めて、大井総合支所の敷地の活用も含めて新築する考えました。基本的には今の床面積の3,000㎡を基準として、本庁の耐震化も視野に入れた中でのということですが、問題は市の財政状況です。希望するような施設があれば活用できると思いますが、その中で支所は新築、本庁は耐震化の方法はどうしていいか、私たち自身、判断が非常に難しいです。将来的なまちのあり方や高齢化率も21%に達している、児童数も微増ながら増えている状況です。総合振興計画の中では平成29年度に

は約 12 万人のシミュレーションをしています。その上で持続可能なまちでありたいという思いの中で皆さんに一番有効である施設のあり方を伺い、子育て中の皆さんには支所の再整備の話の中で一例としてフクトピアのような施設と話したのは決まった訳ではないので、皆様の平等な意見を伺いたいと思っています。その中で保健センター或いは検診施設を造ってですとか、間仕切りができる会議室や多目的室などの意見が出ています。用途が限られないで多目的に使えるというのも限られた財源の中では有効な方法だと思います。東側の地区に児童センターがあるので西側にも作りたいたいというのがありますし、保育所も老朽化しているし、放課後児童クラブもひとつひとつ更新しています。保育所のあり方も様々な問題がある中で、できれば子育て支援策に力を入れて、生産年齢人口いわゆる現役世代に少しでも多く住んでもらい、今まで頑張ってきた高齢者にも手厚くやっていきたいというのが基本的な考え方です。

参加者： 今日、複合施設等の話をされましたが、直接ということではなく常々気にかけているのは、施設は市民が使い、市民は受益者ということ。受益者負担の原則が、相当以前から言われていましたが、こういう時代に 20、30 年前の税収が基本的に多めの予算の中でできたものとは異なると思います。様々あると思いますが、予算を捻出して実施していくのにも限界があると思います。さりとて税金を上げるのも難しいことだと思います。市民一人ひとりがそこにどのように参画するか、そのようなことも受益者負担の原則というものをもう少し角度を変えて、多くの皆さんの意見を聞きながら皆さんで進めていくのがよいと思います。いくら様々な施設をつくっても、最低限の受益者が負担するだけでは財政はもたないと思います。それは我々ではなく将来、大きくなる子どもたちにその分が回ってくることになります。その部分をどうやって受益者負担の原則で方向性をつくっていくのか考えることが必要になってくるのではないかと思います。

市長： 全くそのとおりだと思います。国自体のあり方だと思うし、高度成長期の右肩上がりの時代で人口も増えていたし、子どもたちも生まれ様々な施設を造ってきた。それはふじみ野市として合併して、西側の旧大井町のエリアも東側の旧上福岡市のエリアでも時代に差があってもそのように伸びてきたということです。その同じように造られた施設は老朽化してきている。維持するのにも極端に言うところ右肩下がりです。今回の震災発生以前から国も地方も非常に厳しい財政状況で、その中で維持をしていく上では受益者負担の考え方について見直しをしなければならないと思います。国のあり方にしても過去にはなかった消費税というものが誕生して税率を上げるか上げないかということも議論になっています。震災発生以前からそのような状

況にあって、3月11日の東日本大震災を受けて、この国の経済損失は20兆円を超えています。そうするとそれを上回るかなり大きな財源を東北地方に投入していかなければならない状況で、当然ふじみ野市に対する、ふじみ野市のみならず地方に対する影響も出てくるという状況の中で、将来的なことを考えても受益者負担のあり方についてはもう少し角度を変えて考えないといけません。或いはこのまちを持続可能にするには地域の皆さんに理解されないといけません。そうした中で現役世代の人口比率を高めたい。或いは限られたスペースですが、旧大井町のエリアでも企業誘致をしている地域があります。狭い面積であります但し企業誘致をしていくことによって地元での雇用の確保や税収を確保していきたいと考えていますが、それだけではこれからの時代は乗りきれないと思います。施設の維持していくことについては受益者負担の考え方、これは今まで同様では済まないだろうと全く同感でございます。

参加者：初めて参加しました。耐震化の問題では小・中学校は、平成24年度で全て終了すると言われてましたが、それとの関係で、皆の関心が高まっている時に、ひとりひとりが何をやらなければいけないのかなど今までの社会では考えなかったことを、個人個人が持ってきているのだろうと思います。

小・中学校の子どもたちの安全をしっかりと守ることについては、平成24年度とは言わずに前倒しでも一気に進めていくことが大切なことだと思います。

庁舎の耐震の問題につきましても、庁舎は災害に遭った時の司令塔になりセンターになる訳ですから、何かあっては市民の安全は守れないので、これも緊急の課題として働いている人たちの命を守るところを進めていただきたい。

もうひとつ一番大事なのは、市民はここで大丈夫なのかと、これだけの耐震工事をすれば大丈夫だという安心感が持てるものでお願いしたい。

市長：子どもたちの耐震についてはかなり前倒しで進めています。耐震工事については合併自治体なので特例債も活用できるのでかなり早いペースでやっています。明日、来月起こるかもしれないと考えたと少しでも早くということは、そのとおりだと思いますので可能な限り進めていきたいと思ます。

また、市民の皆さんの防災の意識は高まっているという状況にあります。タウンミーティングも回を重ねてまいりまして、今日まで各所で言われたのは、庁舎の耐震もそんなにゆっくりでいいのかと言われていています。これについては、市民の皆さんのご意見を伺いながら、パブコメやアンケート調査などで、少しでも早いペースで進めなければいけないというのがかなり多くの方の声でした。可能な限り前倒しをしてスピード感をもって進め

たいと思います。

併せて、震災の3日位前に防災拠点や公共施設の連絡手段を検討していました。今回、デジタル化について、公共施設間の連絡は無線機化などを打ち合わせていた矢先に震災が起きました。今回は皆さんが体験されているように電話線が切れていないのに電話が通じない、携帯電話が通じないということで、一番はじめに市内の災害状況や公共施設の被害状況を確認する作業にあたりましたが、当たり前のように使っている電話が使えないということで、それすらも想定外であり電話回線が切断されていなくても使えないなど当たり前なことかもしれませんがそれすらも想定できていなかった。

今後、ふじみ野市としても防災計画、防災マニュアルの見直しを図ってこうと考えています。

ご指摘のとおり、なるべく備えについては少しでも早いペースで進めていきたいと考えています。

参加者：連絡手段のことについてです。私は被災地に行き気になったことがあって、被災地ごとに情報があるところとないところがありました。情報を取りに行こうとする人、情報を待っている人の2パターンがある。ツイッターなどの連絡手段があったらなど感じました。例えば、ふじみ野市でも防災メールや防犯メールがあると思うが、ツイッターなども利用してもらえれば、いざという時に、例えば市に水があるなど情報提供ができる。一番は水だと思う。ネットで普段からでも情報発信があれば、近所の人にも教えることができるし、お金のかからないことで人のネットワークが活用されればよいのではないかと思います。

市長：ツイッターの件は、まったくそのとおりだと思います。市政への提案にもありました。色々などころの話聞いても、メールは時間がかかって届いたなどという状況の中でツイッターは有効だと思いますので、ツイッターの件に関しては早急に進めていきたいと考えております。

それと水の問題ですが、我が市の水道水は7割が荒川の久保浄水場からの水、3割が市内の地下水を汲み上げています。浄水場の地下水の汲み上げ以外にも防災井戸が2か所あります。その場所についても50項目の水質調査、放射能レベルの検査を行っており安全に使える状況になっています。地下水についても安全だということと今回の東京都の金町浄水場での100ベクレルを超えたということを受けて、荒川の水が万が一100ベクレルを超えた場合に乳児に使用制限を行うということでペットボトルの備蓄をしました。災害協定を結んでいる山梨県の甲斐市から500mlを1万本と今まで備蓄していたものを合わせて9,400リットル程度(赤ちゃん用に使用して10日程度)の備蓄をしています。それと併せて地下水、万が一、県水が危

ない時に、乳児の使用制限をかけた時に地下水を給水車で給水することも可能になっております。また、今1歳未満の乳児がいらっしゃるご家庭には、もし水道水に100ベクレルを超えた場合に乳児メールで配信をします。乳児メールの対象者は899名の内650件程度登録されています。併せて、赤ちゃんのいるご家庭には連絡をくださいというようなことを考えています。メールは災害の時のこともあるので、ツイッターの活用もできるような準備を進めさせていただきます。

参加者：複合施設の関係ですが、フクトピアとかサービスセンターと紹介されたものは旧上福岡の施設でした。大井地区にそういう施設の紹介がありませんでした。新たにその施設を造るとなると、利用頻度の高いものを入れて考慮した方がよいと思います。

市長：今のご指摘の市内の複合施設の例ということで、フクトピアと西口サービスセンターを例として紹介したのは、一番類似している状況でございまして、旧大井町でも福祉の施設を集合させた総合福祉センターもありますが、用途的に福祉的なものだけとなっています。また、ふじみ野駅近くの産業文化センターについては、ほぼ貸し館の施設で、階段式のホールのようなものなどがあります。様々な複合施設の例だと、市内だとその2例が分かりやすい例として紹介しました。その中でご指摘のとおり、利用頻度となると市内の各公共施設の2例に限らず、大井総合福祉センターもそうですし、形態や用途などを参考にしたいと思います。

参加者：もうひとつ、被災地で気付いたことがありました。地域だけに届くミニFM放送。高齢者はラジオを使用していました。FMであれば地域をカバーできる。今後、ミニFM放送ができる設備も検討に入れて欲しい。

市長：ミニFMについては、確かに有効な手段であると思います。ミニFMであれば行政が関わるのではなくて近隣で活動している団体もあると思うので調査し今後に生かしていきたいと思います。

参加者：3月11日東日本大震災以降取組み方が変わったと思います。変更が求められると思います。震災になったら近場の集会所や分館の備蓄を使うのも大事だと思います。そして支所は単に窓口業務だけでよいのかと考えられます。ふじみ野市はコミュニティが5分割されています。今回の3月11日は議会傍聴していましたが、本当によく揺れました。本庁舎の4階と5階のガラスにヒビが入りました。怖かったです。エレベーターも止まったので階段で下に下りましたが、ここだけが拠点でいいのか。西側の地域は大井総

合支所を窓口業務だけにしないで、もう少し広い範囲の拠点として活用できると思います。半分を消防の方に売ってしまうのは考えものだと思います。議員さんが賛成したからといって住民は合意には至っていないと思います。

また、小学校の耐震化は平成 24 年度完了をもっと早く進めてというご意見がありました。庁舎の耐震化も早く進めていただきたいと思います。そのためには西側の拠点と窓口業務と複合施設だけではなくてそこが仮設住宅のできる土地も必要ですし、求められると思います。これから市民と議会と行政で考えるということですので、充分考えていただきたいと思います。

市長：今までのタウンミーティングの中でもありましたが、機能分散というように支所の方にも防災の拠点となりうる機能、あまり使いたくない言葉ではありますが危険分散という意味でも、本庁の耐震化が終わる前に何か起きてしまった場合、今も第 2 庁舎に震度計が表示されるとか県とのホットラインですとか様々な防災関係の機能は第 2 庁舎で開始している状況です。万が一の場合、大井総合支所との機能分散を図っていく必要があると思っています。

その中で、消防本部庁舎も 2 市 1 町の守りの要です。今回の震災では本部庁舎は崩れませんでした。消防長は全ての車両を外に避難させました。次の余震で救助に行く前に潰れてしまっは大変です。明日地震があるかもしれないと施政方針でも述べましたが、その矢先にあのような震災が起きてしまいました。指令台は更新時期を迎えています。119 番は何とか繋がっていましたが、システムのコンピュータが落ちました。崩れていたら有無を言わさない状態だったと思います。

支所について、今の敷地の面積で機能分散を図ることは可能だと思っています。消防本部の件については地域の方々との理解を深めていかなければいけないというのは当然のことだと思っています。

今後の防災のあり方については、市民の皆さんにもご協力いただきながら進めていかなければいけません。先ほど話にありました情報提供、ツイッターなどでも利用している人たちが地域の役員に伝えるなど、皆さんの協力を得て進めていきたいという認識でおります。

参加者：今日は最後のタウンミーティングですが、私は 4 回目の出席となります。2 つ提案、要望があります。

大井総合施設とありますが、一番は、私は車の運転ができますが、みほの地域は外れにあります。一番外れの人が利用できるようにしてもらいたい。具体的には現在あるバス 1 日 1 回を根本的に見直して、端の人にとってよかったと言える施設にして欲しい。

2点目は防災対応のことです。市の職員が600名がいますが、特に市内在住の方は町会連合会等と連携を取って集まると、地域ごとに連携することができないでしょうか。

市長：公開事業評価の中でも、バスについての指摘はありました。これは合併以前の旧大井町議会の中でも意見があり、そのような中でバスのあり方自体の見直しをしていかなければ、今の状況の中では市内循環バスが有効に活用されているとは言えないということです。あれだけの財源を投入してあの利用度というのは合併以前から言われていることで、もし活かしていくのであればどのような活かし方が効果的なのか議会の議員の皆様などと共に考え進めていきたいと思えます。

それから地域との密着についてですが、まさにそのとおりだと思います。部長からも答えますが、災害の発生する時間帯が勤務している時はいいけれども、職員はいざ有事に参集する際どれ位かかるのかと考えると当面地域の皆さんと力を合わせる事が重要だと考えています。消防署についても全く同じことだと思うし、今まで数回話をしてはいますが、消防職員や消防団消防職員も、退職後も消防機材を使える技術を持っている人達なので、現役を退いた人、退団した人達も含めて今後、いざという時のために協力体制が必要だと思います。

部長：職員と地域の皆様の連携ということですが、ふじみ野市では災害が起きた場合、災害対策本部という行政組織を設置し、地域では地区対策本部、自治会の皆様等が集会所や分館を拠点にして活動するものがあります。それから地域防災拠点というものがあり、体育館等の避難所の運営を行うものがあります。この中で地域防災拠点には指定職員がいます。この指定職員は地域の者でいち早くその職員が駆け付け、自治会等の連携をとりながら、避難者の支援をすることになっています。

教育長：教育委員会は平成17年の阪神淡路大震災を教訓に、防災の避難場所は学校となっているので市長からも学校をまず耐震化するようにとのことで現在に至っています。学校はどのように大震災の時に引き受けるかということですが、学校は大規模突発地震の発生による学校の支援体制についてという防災計画を今月中に見直しを行い学校ごとに提出してもらいます。主に教職員の動員についてです。

参加者：バスの件ですが、バス切符を発行して高齢者に使うことはどうでしょうか。乗らなければ市は支払いの必要がありません。三芳町ではそのようなものを使っているらしいです。お風呂の券とバス券を発券しているようです。もう一点、消防本部庁舎はなるべく早く作って欲しいと思えます。今、苗

間にある場所が最適だと思います。平成19年の消防本部の決まりごとで6箇所体制から5箇所体制にするとひとつ減ることになります。苗間から大井の場所に行くとはしご車などが来づらくなる。2市1町のことですから南畑の方などを考えると行かなくなってしまいます。大井の庁舎の所に作るとなると、道路のことで西の方は文京で行き止まり、南の方は桜通りで行き止まり、東の方はSATYの方に出るのは大変です。そこで道路を直してからとなるとなかなか本部庁舎はできないと思います。司令塔が壊れて困ると言うのでしたら、今のところを建替えて作っていただきたいと思います。移転しないと作れないというのであれば、移転先には福岡高校を使うのがよいのではないかと思います。

市長：まず、バスの件ですがバスは市が委託をしています。委託をやめて路線バスを使う方にバス券を渡すのも一つの考え方だと思います。

それと、本部庁舎は早く建て直した方がよいとのことで、まさにそのとおりだと思います。消防業務というのは2市1町の一部事務組合として連携し運営していますが、行政事務の中で最も重要なものと言っても過言ではないと思います。消防機能が滞るのは一番大事なことが滞っているということになります。今まで消防組合の方でも様々な検討をしています。5所体制になるということは弱くなるということではなくて効果的な運営をする必要があるということで消防車が減るということではないし、配置的なことで2市1町を5署体制で対応していくということです。それから、今の場所で建替えるとなると代替地になりますが、福岡高校は現在も利用されている。子どもたちも通っているところなので、議会の中でもなるべく慎重な発言としているところです。まだ通っている子どもたちがいるということでご理解いただければと思います。

そんな中で前面道路の問題ですが、消防がかなり調査をしたことで、支所の道路をセットバックして作っていきたいということです。また、出勤率の高い救急車についても、必ずしも正面の道路から出るということではなくても、9千回以上の救急車なので現場車庫から出ることもあります。火災について、年間発生頻度は少ないですが、前の道路が混雑するのは認識しています。はしご車が出ることになりましたが通常の消防車が出てから出ることになりました。朝晩の混雑時は障害が無くは無いとも思いますが、消防組合が調査をした上での考え方なのでご理解いただきたいと思います。

市長：(閉会あいさつ)